

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																						
	財政健全化等	×		歳入総額	23,428,584	25,332,808	実質収支比率	4.8	4.5																																																																												
市町村名	音更町		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	22,799,598	24,719,244	経常収支比率	89.8	84.0																																																																								
				首都	×	歳入歳出差引	628,986	613,564	(※1)	(91.3)	(87.4)																																																																										
人口	令和2年国調(人)	43,576	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,851	33,953	標準財政規模	12,567,867	12,990,449																																																																									
	平成27年国調(人)	44,807			中部	×	実質収支	605,135	579,611	財政力指数	0.50	0.50																																																																									
	増減率(%)	-2.7			過疎	×	単年度収支	25,524	39,483	公債費負担比率	13.7	12.7																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	43,268	第1次	令和2年国調	2,557	平成27年国調	2,698	山振	×	積立金	8	7	健全化判断比率																																																																								
	うち日本人(人)	43,099		令和4.01.01(人)	12.3	13.0	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																							
	うち日本人(人)	43,483	第2次	うち日本人(人)	43,368	指数表選定	○	実質単年度収支	25,532	39,490	連結実質赤字比率	-	-																																																																								
	増減率(%)	-0.5		うち日本人(%)	-0.6						実質公債費比率	11.2	10.9																																																																								
	面積(km ²)	466.02	第3次	面積(km ²)	466.02						将来負担比率	38.7	40.8																																																																								
	人口密度(人/km ²)	94		人口密度(人/km ²)	94																																																																																
世帯数(世帯)	18,362		世帯数(世帯)	18,362																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,523,636	23,890,645																																																																										
	市区町村長	1	8,590		一般職員	257	808,008	3,144	うち公的資金	15,176,779	16,096,145																																																																										
	副市区町村長	1	7,110		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,091,286	15,988,177																																																																										
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,689,655	5,407,124																																																																										
	議会議長	1	3,970		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																										
	議会副議長	1	3,210		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	187,963	187,779																																																																										
	議会議員	18	2,810		合計	258	811,014	3,143	積立金現在高	784,390	784,382																																																																										
					ラスバイレス指数				98.1	減債基金	1,483,017	1,582,917																																																																									
										その他特定目的基金	4,910,909	4,781,409																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 簡易水道事業会計</td> <td>(8) 個別排水処理事業特別会計</td> <td>(9) とかち広域消防事務組合</td> <td>(10) 十勝圏複合事務組合</td> <td>(11) 十勝中部広域水道企業団</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(6) 簡易水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業勘定特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 簡易水道事業会計	(8) 個別排水処理事業特別会計	(9) とかち広域消防事務組合	(10) 十勝圏複合事務組合	(11) 十勝中部広域水道企業団										(3) 介護保険特別会計	(6) 簡易水道事業会計	(7) 下水道事業会計														(4) 後期高齢者医療特別会計													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																													
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業勘定特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 簡易水道事業会計	(8) 個別排水処理事業特別会計	(9) とかち広域消防事務組合	(10) 十勝圏複合事務組合	(11) 十勝中部広域水道企業団																																																																														
	(3) 介護保険特別会計	(6) 簡易水道事業会計	(7) 下水道事業会計																																																																																		
	(4) 後期高齢者医療特別会計																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,506,457	23.5	5,506,457	43.4
地方譲与税	356,973	1.5	356,973	2.8
利子割交付金	2,242	0.0	2,242	0.0
配当割交付金	16,373	0.1	16,373	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,204	0.1	13,204	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,098,447	4.7	1,098,447	8.7
ゴルフ場利用税交付金	17,751	0.1	17,751	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	29,814	0.1	29,814	0.2
法人事業税交付金	60,698	0.3	60,698	0.5
地方特例交付金等	45,599	0.2	45,599	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	43,956	0.2	43,956	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,643	0.0	1,643	0.0
地方交付税	5,833,029	24.9	5,516,343	43.5
普通交付税	5,516,343	23.5	5,516,343	43.5
特別交付税	316,686	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	12,980,587	55.4	12,663,901	99.8
交通安全対策特別交付金	6,597	0.0	6,597	0.1
分担金・負担金	86,144	0.4	-	-
使用料	387,230	1.7	1,199	0.0
手数料	169,301	0.7	-	-
国庫支出金	3,740,983	16.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,915,650	8.2	-	-
財産収入	131,312	0.6	11,126	0.1
寄附金	556,985	2.4	-	-
繰入金	686,304	2.9	-	-
繰越金	613,564	2.6	-	-
諸収入	386,580	1.7	828	0.0
地方債	1,767,347	7.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	202,047	0.9	-	-
歳入合計	23,428,584	100.0	12,683,651	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	5,469,573	99.3	74,542	
法定普通税	5,469,573	99.3	74,542	
市町村民税	2,646,841	48.1	74,542	
個人均等割	78,230	1.4	-	
所得割	2,260,371	41.0	-	
法人均等割	112,968	2.1	18,830	
法人税割	195,272	3.5	55,712	
固定資産税	2,320,982	42.2	-	
うち純固定資産税	2,314,786	42.0	-	
軽自動車税	146,272	2.7	-	
市町村たばこ税	355,478	6.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	36,884	0.7	-	
法定目的税	36,884	0.7	-	
入湯税	36,884	0.7	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	5,506,457	100.0	74,542	

区分	令和4年度	令和3年度		
合計	99.8	98.5	99.8	98.1
市町村民税	99.7	99.2	99.8	99.1
純固定資産税	99.9	97.4	99.7	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,294,431	実質収支	92,687
下水道	430,723	再差引収支	43,913
簡易水道	235,339	加入世帯数(世帯)	5,460
上水道	33,960	被保険者数(人)	9,011
工業用水道	-	被保険者	125
国民健康保険	384,187	保険料(料)収入額	-
その他	1,210,222	1人当り	302

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	159,333	0.7	-	158,926	
総務費	2,994,049	13.1	179,956	2,010,046	
民生費	7,382,504	32.4	206,445	3,509,831	
衛生費	1,595,455	7.0	54,874	999,321	
労働費	2,392	0.0	-	2,392	
農林水産業費	1,618,479	7.1	523,210	814,006	
商工費	657,098	2.9	10,697	370,692	
土木費	2,640,017	11.6	955,404	1,599,440	
消防費	637,250	2.8	4,796	596,888	
教育費	2,874,639	12.6	661,325	1,882,160	
災害復旧費	3,916	0.0	-	616	
公債費	2,234,466	9.8	-	1,998,475	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,799,598	100.0	2,596,707	13,942,793	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,110,334	35.6	5,234,008	5,183,321	40.2
人件費	2,758,269	12.1	2,463,330	2,425,767	18.8
うち職員給	1,616,598	7.1	1,616,598	-	-
扶助費	3,117,599	13.7	772,203	759,079	5.9
公債費	2,234,466	9.8	1,998,475	1,998,475	15.5
元利償還金	2,234,403	9.8	1,998,412	1,998,412	15.5
うち元金	2,134,356	9.4	1,919,683	1,919,683	14.9
うち利子	100,047	0.4	78,729	78,729	0.6
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
その他の経費	12,088,641	53.0	8,165,441	6,393,532	49.6
物件費	2,945,448	12.9	2,277,294	2,063,700	16.0
維持補修費	1,002,357	4.4	820,595	807,844	6.3
補助費等	5,295,570	23.2	3,406,726	2,272,301	17.6
うち一部事務組合負担金	830,443	3.6	795,743	739,002	5.7
繰出金	1,697,482	7.4	1,356,159	1,249,687	9.7
積立金	683,949	3.0	124,471	-	-
投資・出資金・貸付金	463,835	2.0	180,196	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,600,623	11.4	543,344	-	-
うち人件費	65,863	0.3	65,863	-	-
普通建設事業費	2,596,707	11.4	542,728	-	-
うち補助	565,355	2.5	16,290	-	-
うち単独	1,889,880	8.3	487,721	-	-
災害復旧事業費	3,916	0.0	616	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,799,598	100.0	13,942,793	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 and a total row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 and a total row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-35 and a total row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-61 and a total row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 債務負担行為, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 内訳, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows for 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道音更町

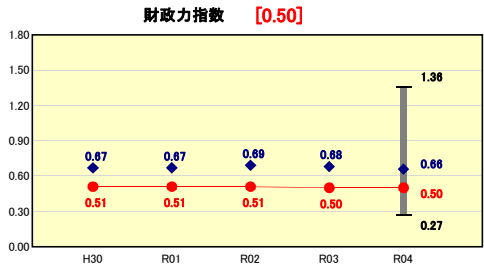
人	43,268	人(R5.1.1現在)	実	赤	比	-	%	
うち日本人	43,099	人(R5.1.1現在)	通	結	実	-	%	
口	466.02	k㎡	実	公	債	11.2	%	
面積	23,428,584	千円	得	来	負	38.7	%	
歳入総額	22,799,598	千円	市	町	村			
歳出総額	605,135	千円	(年	度	毎)	
実収支	12,567,867	千円	H30	V-2	R01	V-2	R02	V-2
標準財政規模	23,523,636	千円	R03	V-2	R04	V-2		
地方債現在高								



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

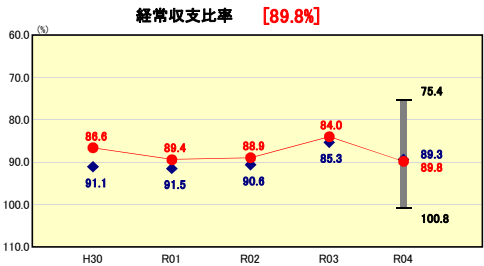
類似団体内順位 79/99 全国平均 0.49 北海道平均 0.27



財政力指数の分析欄
 令和4年度は税収の増により単年度指数は上昇したものの、令和3年度の単年度指数が個人所得割の減や、固定資産税(家屋)が評価替えにより減少したことで下降した影響により、財政力指数は横ばいの状況にありますが、類似団体との比較では、平均を大きく下回っている状況にあるため、引き続き、歳入の見直しと歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努めます。

財政構造の弾力性

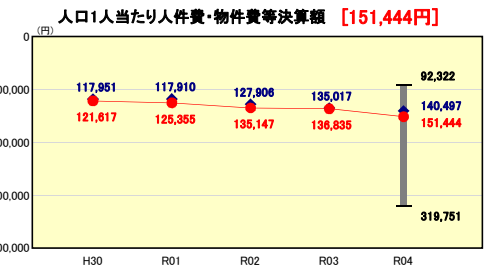
類似団体内順位 50/99 全国平均 92.2 北海道平均 91.0



経常収支比率の分析欄
 町税の増により経常一般財源が増加したものの、大型事業の償還が開始したことに伴う公債費の増や除雪費の増により、前年度から5.8ポイント上昇しました。
 類似団体との比較では、平均を0.5ポイント上回っている状況にあるため、引き続き、自主財源の確保と経常的経費の削減等に努めます。

人件費・物件費等の状況

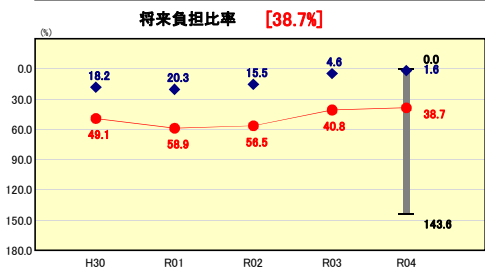
類似団体内順位 73/99 全国平均 160,061 北海道平均 216,526



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 会計年度任用職員報酬の増や、原油価格高騰による燃料費や電気料の上昇、道の駅おとふけのオープンによる運営費等の増に加え、人口が前年より215人減少したことで、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が前年度から14,609円増加しています。
 類似団体との比較では、依然として平均を上回る状況が続いているため、引き続き、人件費の抑制や民間で実施可能な業務の民営化などコストの低下に努めます。

将来負担の状況

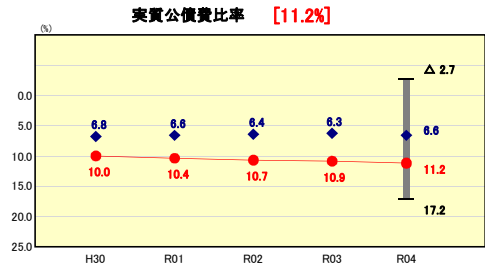
類似団体内順位 80/99 全国平均 8.8 北海道平均 18.8



将来負担比率の分析欄
 分母となる標準財政規模が減少したものの、地方債現在高の減少や、公営企業債の償還減に伴い繰入見込みが減少したこと、充当可能基金の残高が増加したことにより、将来負担比率は前年度に比べて2.1ポイント減少しました。
 類似団体との比較では平均を大きく上回っている状況にあり、今後も老朽化した施設の長寿命化事業などが控えていることから、事業の必要性や緊急性を慎重に精査し、引き続き、財政の健全化を図ります。

公債費負担の状況

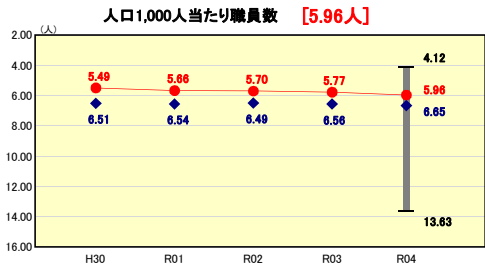
類似団体内順位 93/99 全国平均 5.5 北海道平均 7.0



実質公債費比率の分析欄
 分母となる標準財政規模の減少や、元利償還金が増加したことにより実質公債費比率は前年度に比べて0.3ポイント上昇しました。
 類似団体との比較では平均を上回る状況が続いているため、引き続き、債務負担行為等の精査や起債事業の精査などに努めます。

定員管理の状況

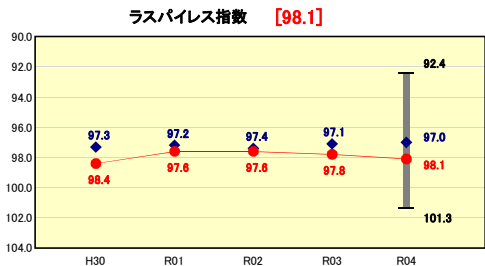
類似団体内順位 38/99 全国平均 8.25 北海道平均 10.32



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員定員管理計画に基づき、行政需要に応じた人員配置を行っています。
 前年度との比較は、0.19人増加しましたが、全国平均や類似団体平均を下回る状況です。
 引き続き、定員管理計画に基づいた適正な人員管理を進めることで、現在の水準の維持に努めます。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 71/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 職員定員管理計画に基づく定員管理を平成17年度から実施しており、引き続き、給与水準の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

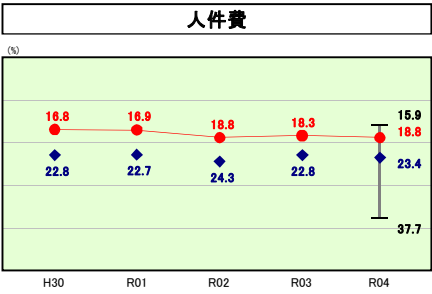
令和4年度

北海道音更町

経常収支比率の分析

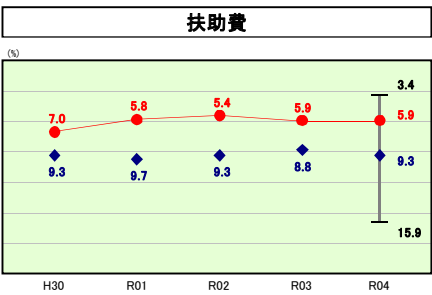
人口	43,268 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,099 人 (R5.1.1現在)	運結実質赤字比率	- %
面積	466.02 km ²	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	23,428,584 千円	将来負担比率	38.7 %
歳出総額	22,799,598 千円		
実質収支	605,135 千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	12,567,867 千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
地方債現在高	23,523,636 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



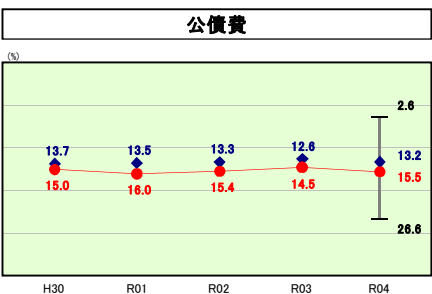
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員等の報酬の増に伴い、前年度比率と比較して0.5ポイント上昇しました。類似団体との比較では、平均を下回る状況にあり、引き続き、職員数の適正な定員管理を行うことで、現在の水準の維持に努めます。



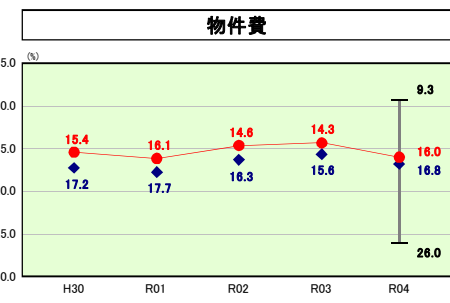
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度から横ばいとなっております。類似団体との比較では、平均を下回っていますが、少子高齢化が進行するものと予測されるため、町の単独事業については、その内容や必要性を慎重に精査し、現在の水準の維持に努めます。



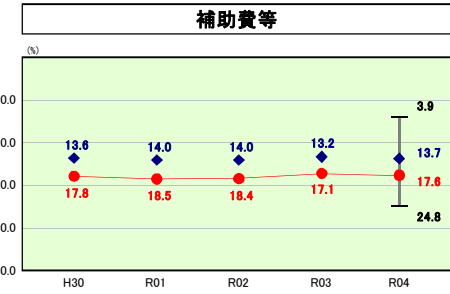
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、一部の大型事業の償還が開始したことに伴い増加しました。今後についても令和3年度までに実施した大型事業の償還開始が控えていることから、公債費は増加傾向となることが予想されます。類似団体との比較でも、平均を上回る状況が続いているため、引き続き、新たな地方債の借入れを適正な水準に保つことで、公債費負担の軽減を図ります。



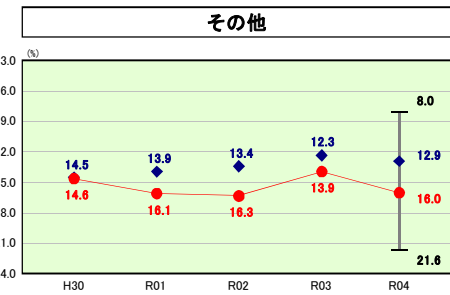
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、原油価格高騰による燃料費や電気料の上昇、道の駅おとふけのオープンによる運営費等の増に伴い、前年度比率と比較して1.7ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均を下回る状況にありますが、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、経常的な経費の圧縮に努めます。



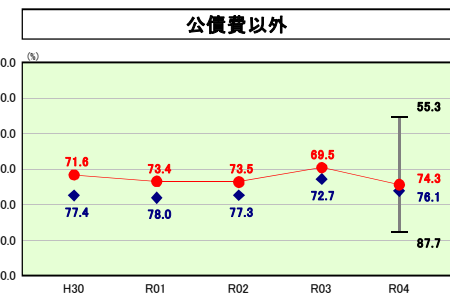
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、広域消防事務組合負担金の増に伴い、前年度比率と比較して0.5ポイント上昇しました。類似団体との比較でも、平均を上回る状況にあるため、必要性の低い補助金の見直しや廃止を行うなど抑制に努めます。



その他の分析欄

その他の経常収支比率の内訳は、特別会計等への繰り出し金と維持補修費です。令和4年度は後期高齢者医療広域連合負担金や除雪費に係る維持補修費が大きく増加したことにより、前年度比率と比較して2.1ポイント上昇しました。類似団体との比較でも、平均を上回る状況が続いているため、各会計の経営状況を検証し、繰出し金の適正化に努めます。



公債費以外の分析欄

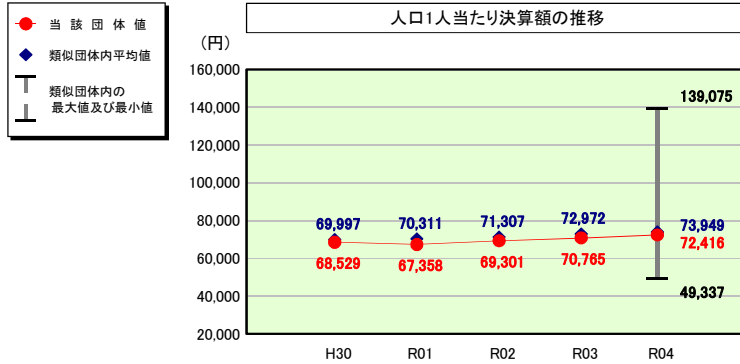
公債費以外の経常収支比率は、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金で比率が上昇したことで、前年度と比較して4.8ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均を下回る状況にありますが、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、各経費の圧縮を図ることで、現在の水準の維持に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道音更町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

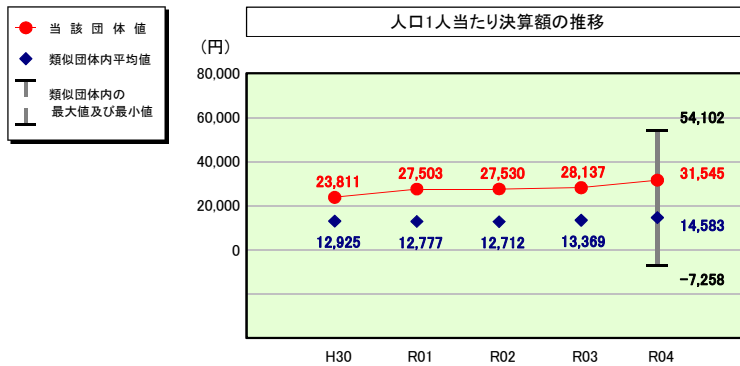
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,758,269	63,748	65,553	▲ 2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	451,959	10,446	8,503	▲ 22.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,278	30	289	▲ 89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,186	1,738	2,667	▲ 34.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,863	1,522	1,163	▲ 30.9
▲退職金	▲ 219,252	▲ 5,067	▲ 4,250	▲ 19.2
合計	3,133,303	72,416	73,949	▲ 2.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.96	6.65	▲ 0.69
ラスバイレス指数	98.1	97.0	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

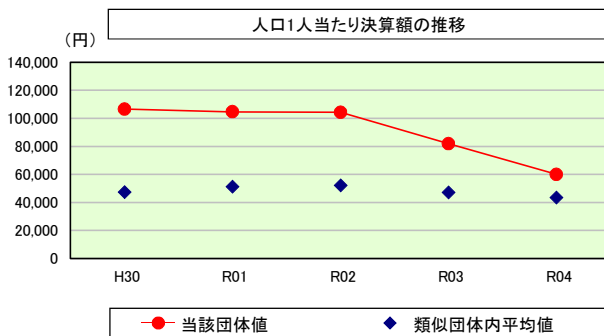


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,234,403	51,641	33,124	55.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	490,800	11,343	9,022	25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,248	1,184	1,987	▲ 40.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	159,112	3,677	678	442.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	63	1	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 235,991	▲ 5,454	▲ 3,119	74.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,334,730	▲ 30,848	▲ 27,108	13.8
合計	1,364,905	31,545	14,583	116.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H30	4,759,428	106,570	43.2	47,387	▲ 9.2	
	うち単独分	1,830,648	40,991	▲ 18.4	0.3	▲ 18.7
R01	4,640,005	104,641	▲ 1.8	51,264	8.2	▲ 10.0
	うち単独分	2,829,656	63,814	55.7	26,040	4.5
R02	4,594,057	104,304	▲ 0.3	52,068	1.6	▲ 1.9
	うち単独分	2,601,423	59,063	▲ 7.4	26,936	3.4
R03	3,563,787	81,958	▲ 21.4	47,161	▲ 9.4	▲ 12.0
	うち単独分	2,528,954	58,160	▲ 1.5	24,595	▲ 8.7
R04	2,596,707	60,014	▲ 26.8	43,423	▲ 7.9	▲ 18.9
	うち単独分	1,889,880	43,678	▲ 24.9	22,207	▲ 9.7
過去5年間平均	4,030,797	91,497	▲ 1.4	48,261	▲ 3.3	1.9
	うち単独分	2,336,112	53,141	0.7	24,941	▲ 2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

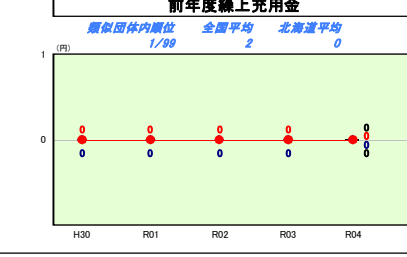
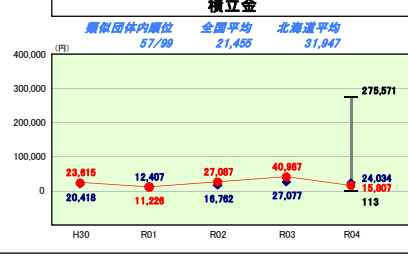
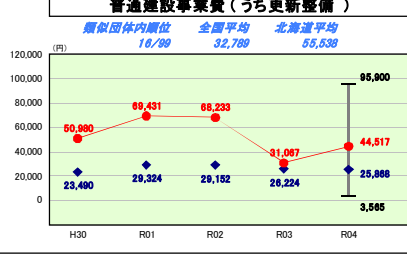
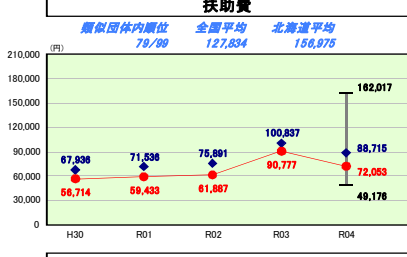
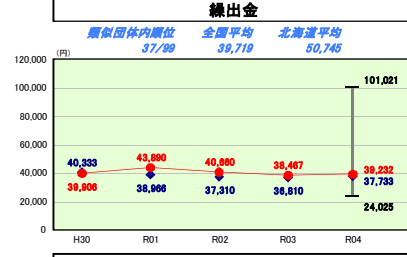
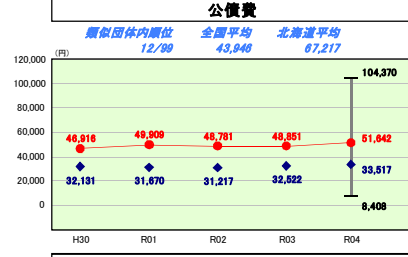
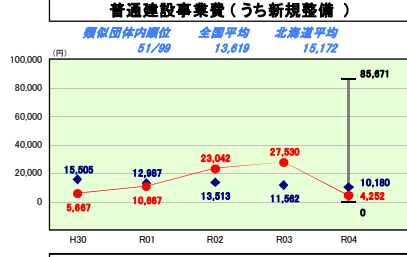
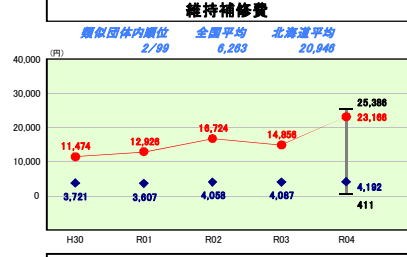
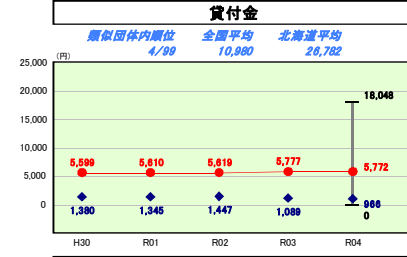
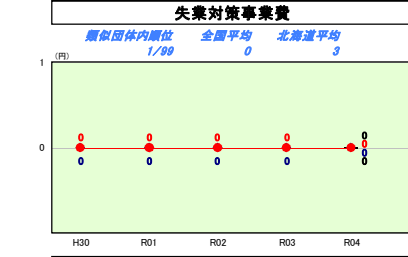
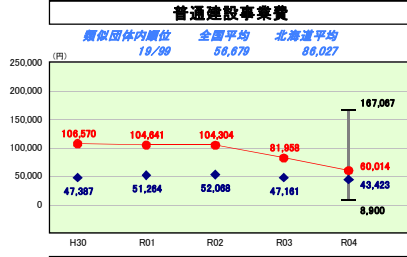
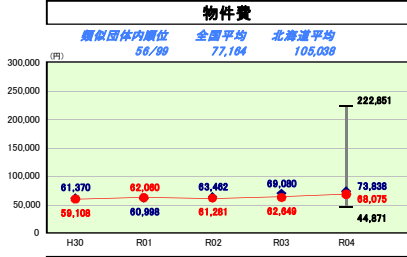
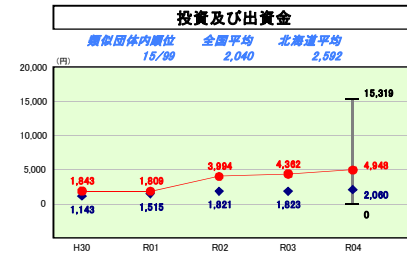
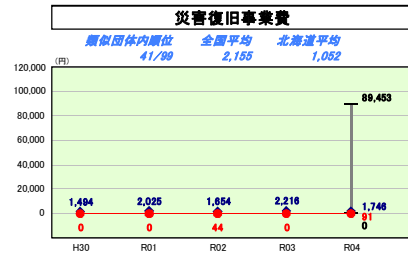
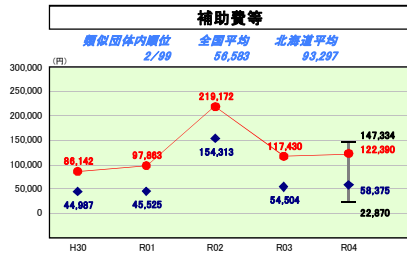
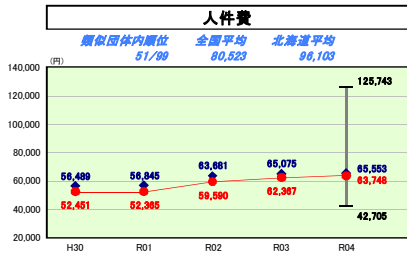
令和4年度

北海道音更町

人口	43,268人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,099人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	466.02 km ²	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	23,428,584千円	将来負担比率	38.7 %
歳出総額	22,799,598千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	605,135千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	12,567,667千円		
地方債現在高	23,523,636千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



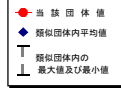
性質別歳出の分析
 維持補修費は、住民一人当たり23,166円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっています。これは、面積が広大であり、人口密度が93人/平方キロメートルと低いため、道路や公共施設の維持補修に係る経費が大きくなっていることによるものです。令和4年度は除雪費等がなかったことによっても増加し、類似団体と比較して一人当たりのコストが高いため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合等を進め、事業費の縮減を図ります。
 普通建設事業費のうち更新整備は、図書館冷房設備整備事業や旧昭和小学校改修事業などの実施により、前年度に比べ増加しました。今後、道路整備や学校施設整備などの更新整備が増加の見込みですが、その他の施設更新事業については、施設の状況等を把握し、事業費の縮減を図ります。
 また、補助費は、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況が続いているため、補助事業全般について取捨選択を徹底することで事業費の縮減に努めます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

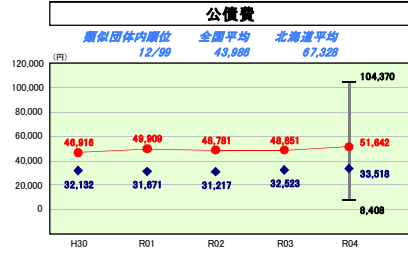
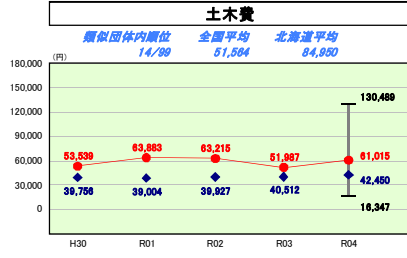
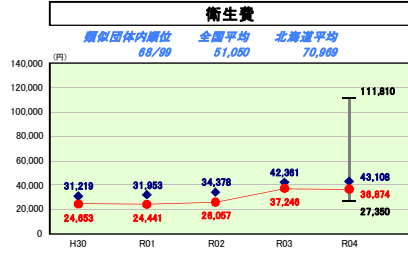
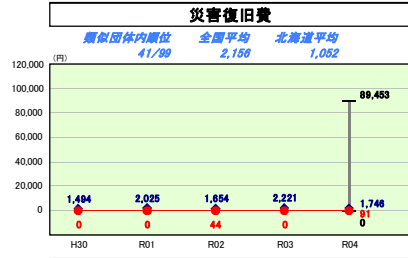
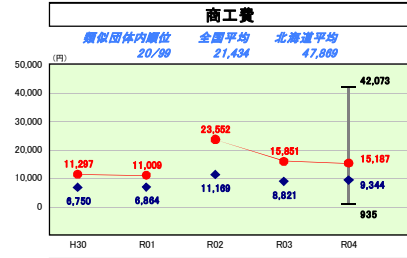
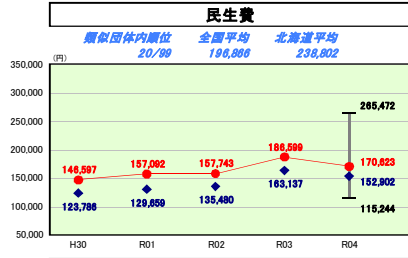
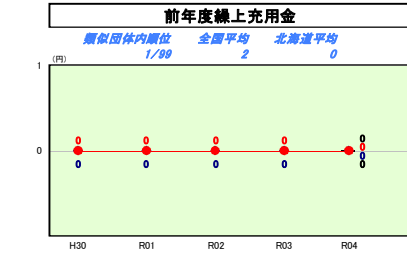
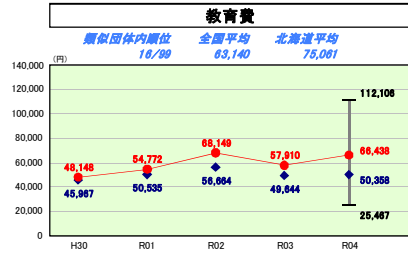
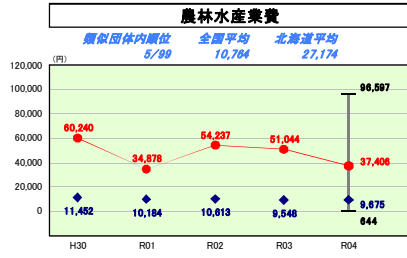
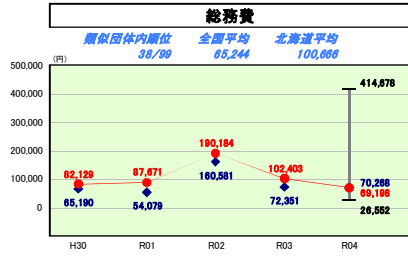
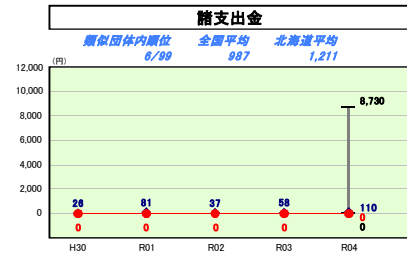
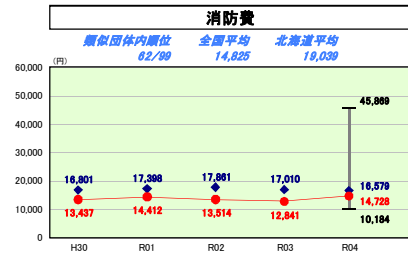
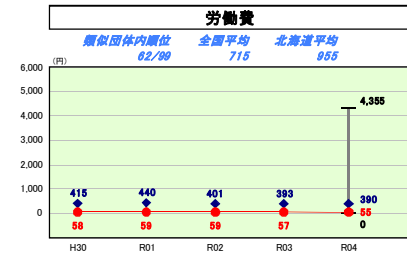
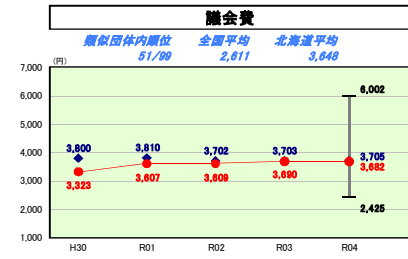
令和4年度

北海道音更町

人口	43,288人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,089人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	466.02k㎡	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	23,428,584千円	町村負担比率	38.7%
歳出総額	22,799,598千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	605,135千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	12,567,867千円		
地方債現在高	23,523,636千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

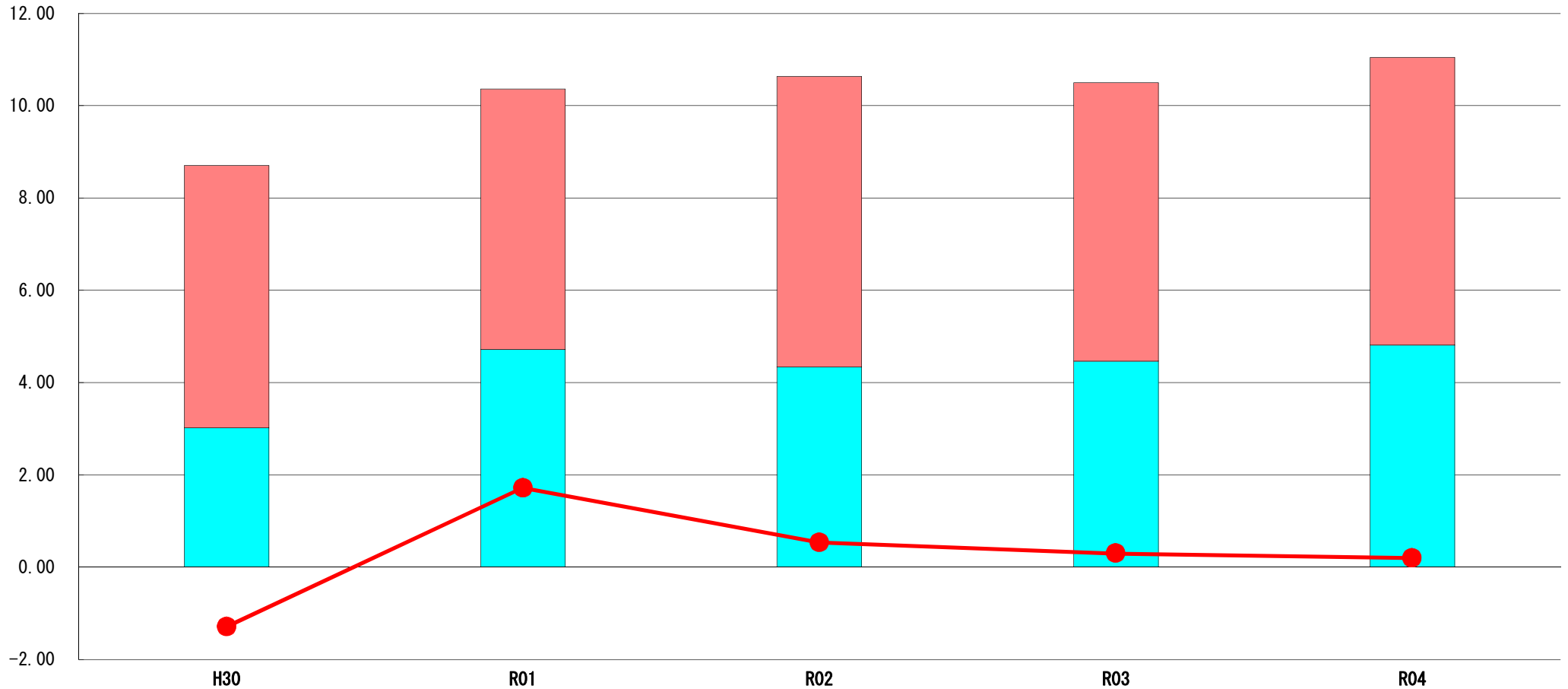
民生費は、住民一人当たり170,623円となっており、類似団体の平均と比較して高止まりしている状況です。これは、平成27年度から実施している認定こども園建設事業補助金等の保育施設整備に係る普通建設事業費などの影響によるものですが、令和4年度は子育て世帯等臨時特別給付金の減により前年度に比べ、減少しています。
 総務費は、役場庁舎耐震改修等事業を終えたことにより減少傾向にあります。
 農林水産業費は、類似団体に比べ、大きく上回っており、全国、北海道との比較でも平均を上回る状況が続いています。これは、国の政策により増減があるもの、音更町の基幹産業である農業を中心とした施策に重点的に取り組んできたことによるものです。
 土木費は、除雪費が増加したことで住民一人当たりのコストが増加しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

北海道音更町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		5.69	5.64	6.30	6.04	6.24
実質収支額		3.02	4.72	4.34	4.46	4.81
実質単年度収支		▲ 1.29	1.72	0.54	0.30	0.20

分析欄

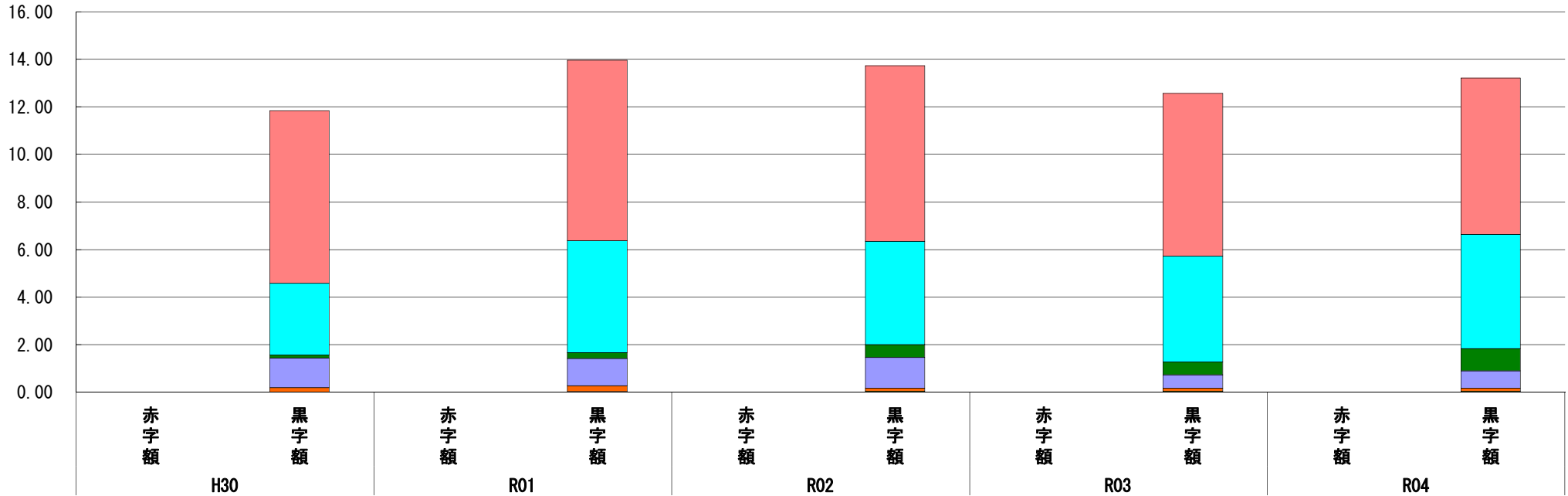
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、近年は取り崩しを回避しています。
 実質収支額は、平成10年度以降、行財政改革を着実に進めており、継続的に黒字を確保しています。
 実質単年度収支は、平成30年度において赤字となりましたが、これは将来の公債費増に備えるための減債基金積立額が増加したためです。今後も、歳入の補足と歳出の合理化等行財政

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

北海道音更町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	7.26	7.58	7.39	6.84	6.57
一般会計	3.02	4.71	4.33	4.46	4.81
介護保険特別会計	0.11	0.24	0.55	0.54	0.92
国民健康保険事業勘定特別会計	1.26	1.16	1.28	0.56	0.73
下水道事業会計	0.19	0.25	0.12	0.11	0.12
簡易水道事業会計	-	-	0.06	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
個別排水処理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.02	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業勘定特別会計については、平成27年度まで赤字でありましたが、平成28年度・平成29年度は資金不足額ゼロとなり、平成30年度からは国保広域化により国の財政支援等が強化されたことで黒字となっています。また、一般会計からの赤字補てん的な繰入金は、平成27年度で2億6,000万円、平成28年度で5,555万円、平成29年度で4,388万円と減少傾向となっていました。黒字になったことにより平成30年度からはゼロとなっています。

国保広域化による影響で黒字となったものの、引き続き、収支の状況に注視していきます。

また、水道事業会計では、流動負債の増や控除企業債等の減、流動資産の減から資金不足額が減少したことにより、標準財政規模比が低下しました。

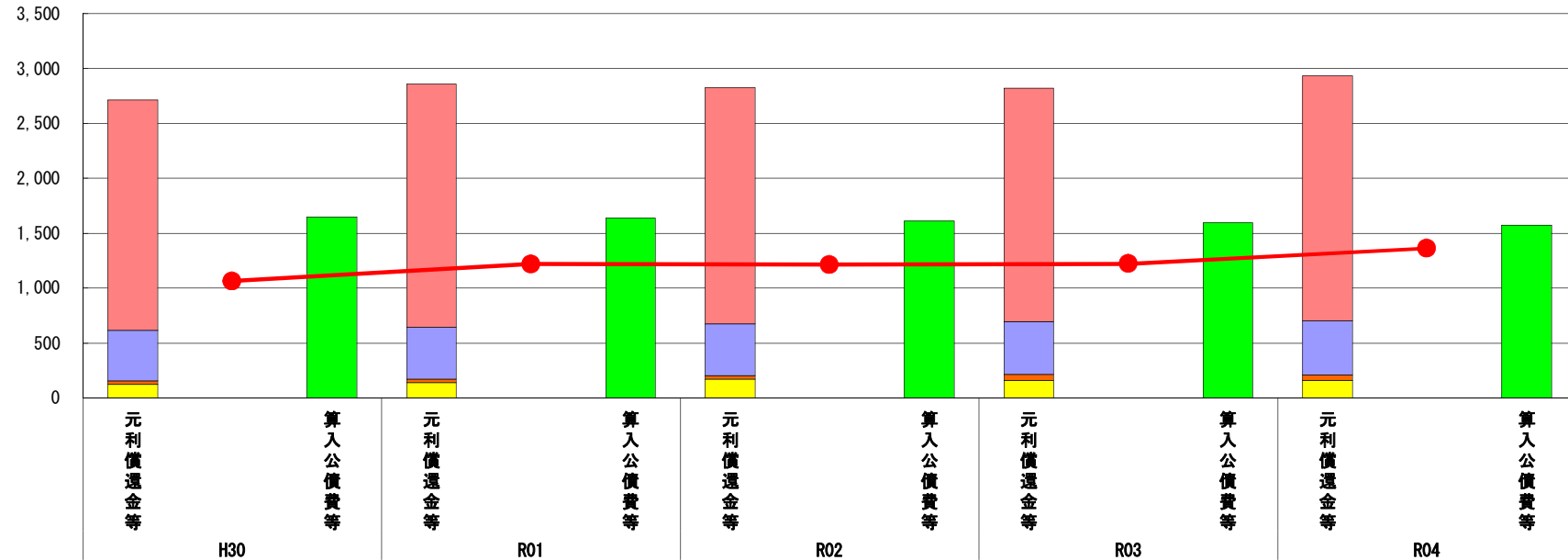
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,095	2,213	2,148	2,124	2,234
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		465	476	474	480	491
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	28	34	52	51
	債務負担行為に基づく支出額		121	141	169	162	159
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,649	1,639	1,612	1,595	1,572
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,064	1,219	1,213	1,223	1,363

分析欄

新たに確定した債務負担行為はないものの、元利償還金の増や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増、算入公債費の減により分子の総額は増加しています。

今後も引き続き、債務負担行為等の精査や地方債借入れの抑制等により、適正な水準の維持を図っていきます。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債がないため、実質公債費比率の算定に用いる減債基金は保有していません。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

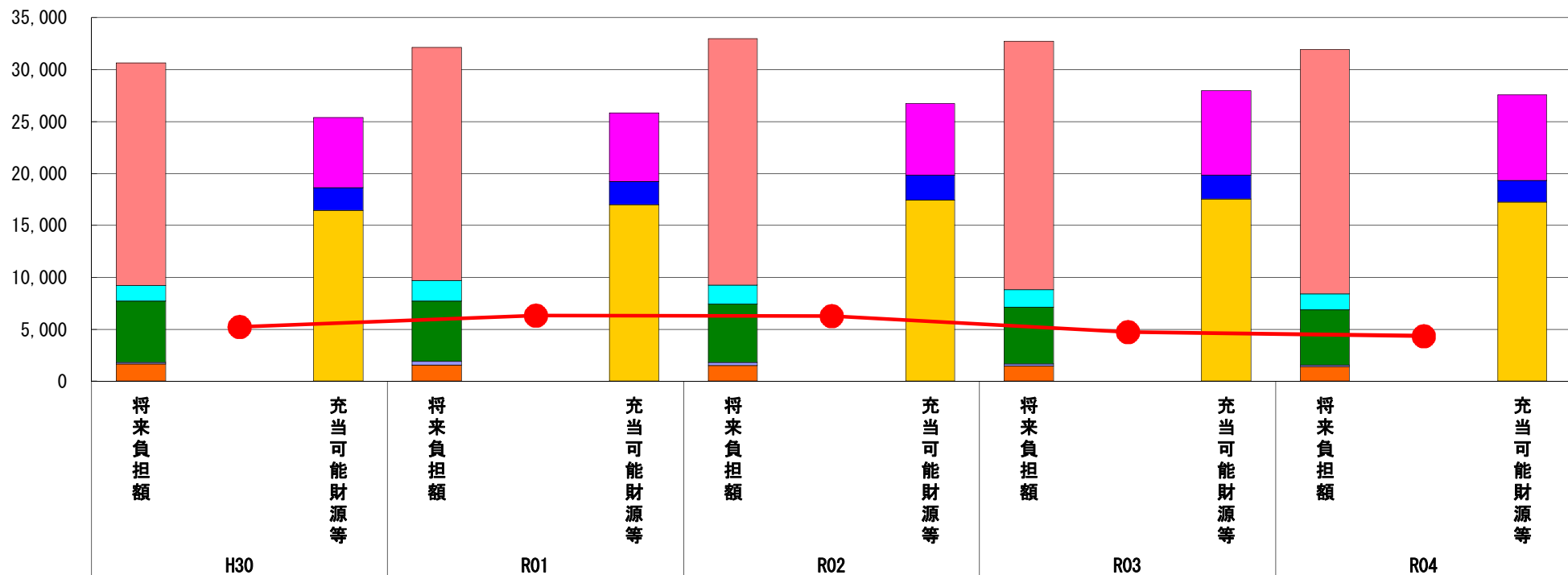
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,444	22,428	23,712	23,891	23,524
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,486	1,995	1,843	1,697	1,551
	公営企業債等繰入見込額		5,898	5,838	5,637	5,438	5,273
	組合等負担等見込額		148	302	266	216	166
	退職手当負担見込額		1,666	1,589	1,534	1,466	1,418
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,797	6,610	6,891	8,129	8,227
	充当可能特定歳入		2,142	2,244	2,426	2,298	2,089
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,232	6,325	6,255	4,741	4,353

分析欄

令和4年度の将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、役場庁舎耐震改修事業等の大型事業の償還開始により当年度発行額より元金償還額が多くなったため減少しています。

その他の項目のいずれについても前年を下回り、将来負担額は前年度比で776百万円減少しています。

また、充当可能財源等のうち充当可能基金については、地域振興基金や学校整備基金への積み立てにより増加しています。

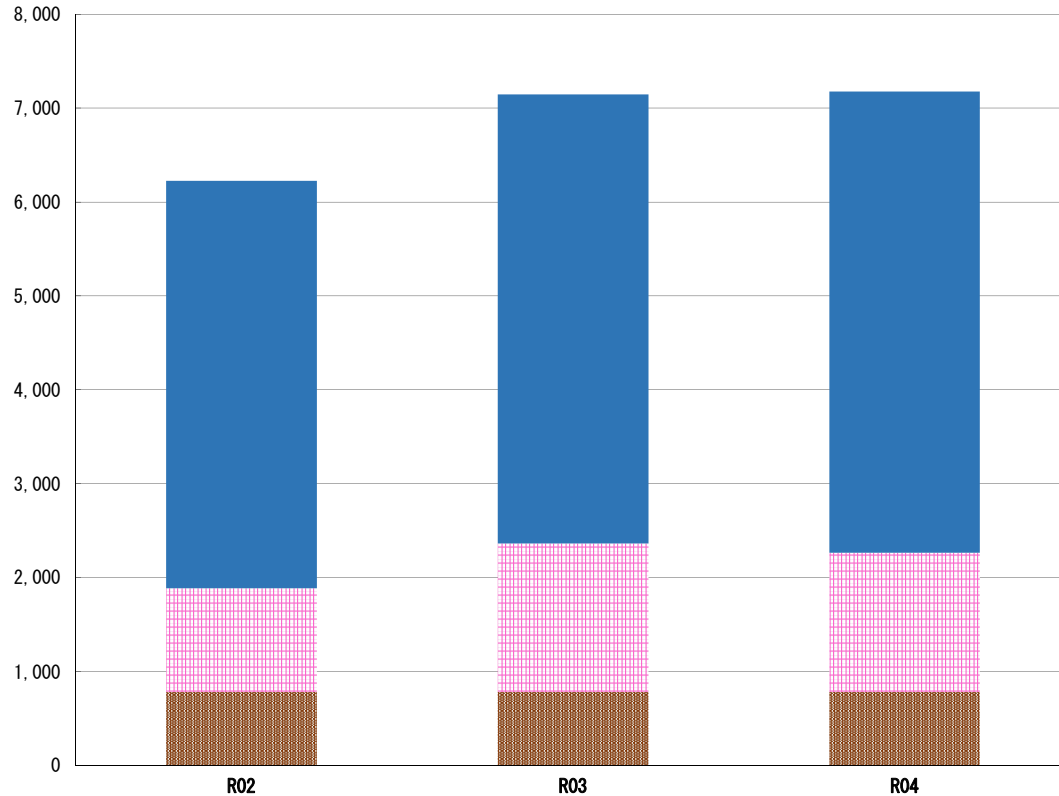
これらにより、将来負担比率の分子は、令和3年度と比較して388百万円減少しています。

今後も、債務負担行為の設定等について総点検を図るとともに、地方債の借入れを抑制することで持続可能な財政運営に努めます。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		784	784	784
減債基金		1,106	1,583	1,483
その他特定目的基金		4,337	4,781	4,911
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい)(R04年度末現在)		3,665	4,197	4,218
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい)(R04年度末現在)		194	197	198
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい)(R04年度末現在)		—	73	174
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい)(R04年度末現在)		171	171	171
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい)(R04年度末現在)		51	51	51
基金残高合計		6,227	7,149	7,178

令和4年度

北海道音更町

基金全体

(増減理由)

減債基金を一部取り崩し、公債費の充当財源としましたが、学校施設整備及び教育環境を整備するための充当財源として学校整備基金を積み立てたことに加え、地域振興基金にも積立を行ったことにより、基金全体として2,900万円の増加となりました。

(今後の方針)

次年度以降についても「減債基金」を毎年一定額ずつ取り崩し、公債費の充当財源とする予定です。

「地域振興基金」は、今後も地域社会の振興を図るための各種事業に充当する予定であるため、全体として減少傾向となる見込みです。

財政調整基金

(増減理由)

新たな原資積立てを行っておらず、預金利子等の積立のみを行っています。

(今後の方針)

今後も現在と同額程度を確保していくこととしています。

減債基金

(増減理由)

公債費の充当財源として1億円取り崩したため残高が減少しております。

(今後の方針)

次年度以降についても毎年一定額ずつ取り崩し、公債費に充当する予定です。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成その他地域社会の振興を図るための基金

地域福祉基金：在宅福祉の普及向上及び社会福祉施設の充実を図る費用に充てるための基金

学校整備基金：学校施設整備及び教育環境を整備するための備品等購入の資金に充てるための基金

(増減理由)

学校整備基金：今後の学校施設改修事業に充当するため、1億円積み立てたことにより増加しています。

(今後の方針)

地域振興基金：引き続き、当該年度に受けたふるさと寄附金を積み立て、翌年度に取り崩すほか、地域の振興を図るために必要な事業に充当できるよう現状と同規模の額を確保する予定です。

学校整備基金：学校施設管理計画に基づき計画的に実施する学校施設改修事業に充当するため、後年度に取り崩しを行う予定です。